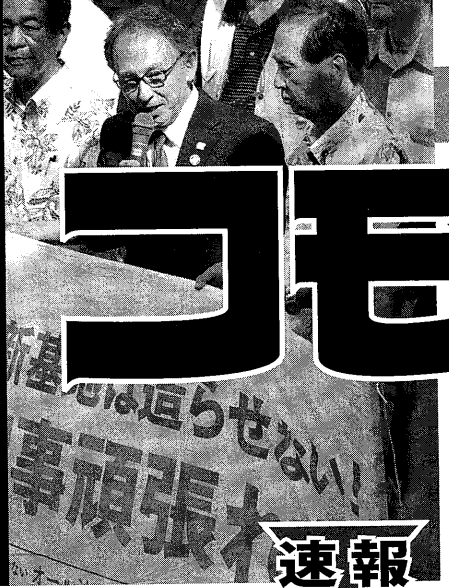


コモンスとは…労働者農民市民が協働して、国家と私を  
超えた自治と生産の共同の場を、共につくり合うこと

**2023.10.25 第177号**  
10-11月合併号

発行所/コモンス  
編集機関紙局/東京都中野区新井2-7-12-25号  
コモンス政策研究機構内  
電話:03-3389-0411 Fax:03-3389-8573  
編集/革命21  
The Communist Association for Revolution Movement 21  
郵送購読料/1部500円 半年2500円(1年5000円)  
郵便振替口座/00100-5-391171(コモンス政策研究機構)  
ウェブサイト:http://www.com21.jp  
Eメール:rev@com21.jp

玉城知事「容認できぬ」



辺野古埋め立て代執行訴訟  
速報  
沖繩・名護市辺野古の米軍新基地建設をめぐる、国が埋め立て工事強行に必要な設計変更を県に代わって承認するための「代執行訴訟」の第1回口頭弁論が30日、福岡高裁那覇支部で開かれた。自衛法廷に立った玉城知事は意見陳述で、国が普天間基地の危険の除去や日米同盟関係を公益としたことに対し、憲法の地方自治の本旨に照らし県民の反対の民意を尊重し、沖繩県の自治性・自立性を侵害する国の代執行は容認できないと述べた。裁判は即日結審。判決は後日(対話)による解決を目指す結果見られる。

# コモンス

## 殺すな！ 即時停戦を！

# イスラエルは地上侵攻・無差別大虐殺を止めろ！

## パレスチナに自由と自決権を

アラブ40数カ国を代表してヨルダンが提案した国連総会の「人道的休戦」決議にアメリカと共に反対したイスラエルは、27日以前の戦車投入した地上作戦に砲兵・歩兵など地上部隊を追加投入してガザの中心市街地近くに進軍した。「戦争は第2段階に入った」(ネタニエフ首相)とするイスラエルのイスラム抵抗組織ハマス殲滅を掲げたガザ住民へのジェノサイドの地上侵攻がなされ、開始に始まり拡大している。

イスラエルが封鎖するガザ地区の住民に安全な場所などない。イスラエル軍の激しい空爆と地上戦の拡大で、死者は激増し、食料、水、燃料、電力、医薬品は欠乏し、「天井のない監獄」ガザの220万の住民は飢餓の極限状態に、無差別集団殺戮の地獄の淵に追いつめられている。もはや一刻の猶予もない。

私たちは、この狂気の沙汰・天をも恐れぬ蛮行に、言葉にならない心の痛みと怒りを込めて声を挙げる。パレスチナに生存と自由を！イスラエルは即時停戦、地上侵攻を中止し、ガザ・パレスチナ自治区の占領・封鎖・無差別虐殺を止め、即時撤退しろ！(10月28日記。関連2〜3面)

### 1. パレスチナ問題の歴史的背景と根本問題 憎悪の連鎖の根源

今に至る憎しみの連鎖の根源、問題の根本を理解するためには、最低でも戦後世界史の中で欧米列強の植民地支配、人種差別政策の歴史を見ることが必要である。

第2次世界大戦を通じて英国に代わる世界秩序の機軸国となった米英は、欧州で迫害・排斥されたユダヤ人を移民として英領植民地・パレスチナに入植させてきた大英帝国の植民地政策を引き継いだ。イスラエル建国は、パレスチナに入植したユダヤ人の「シオニズム国家」建設への領地拡大に起因するアラブとユダヤの中東戦争の始まりの中で、1948年に親米国家として誕生。以降、米英はイスラエルを支援し、イスラエルが領土分割戦争(第3次中東戦争)で領土を拡大した時に小さく残された地区であるイスラエルを米英を後ろ盾に、ユダヤ人の国家を樹立するために、パレスチナの地に住民を排除・占領・難民化させ、占領地を入植者に置きかえ、抵抗するものへの虐殺を繰り返してきた。

パレスチナ人のインテリフアラブ抵抗闘争の中で大きな節目となった1993年の「オスロ合意」は、パレスチナの自治と独立国家樹立を承認したが、イスラエルに反故にされた。その後「台意」時のパレスチナに置きかえ、抵抗するものへの虐殺を繰り返してきた。

### 2. 米欧の植民地主義の責任を問う 世界は破滅と変革の交差する歴史的大激動へ

歴史的過程で見ると、この問題で重要なことは、欧米帝国主義の責任、特に中東・アラブ地域でイスラエルを植民地として利用し、イスラエルの虐殺・戦争犯罪を支える

米帝国主義の責任、特に中東・アラブ地域でイスラエルを植民地として利用し、イスラエルの虐殺・戦争犯罪を支える

### 3. パレスチナと「沖繩を再び戦場に作るな」を結び 岸田対米追従政治の根にある日米同盟脱却へ

今起っているイスラエルによるガザへの無差別虐殺は決して他人事ではない。沖繩戦で経験したように、沖繩・南西諸島が再び戦場化されたときの悲劇がここに示されている。

日米軍事同盟下にある日本はアラブ諸国の共同提案「人道的休戦決議」に米政権の顔色を窺い棄権した。一連の政府・外相見解もハマスによる攻撃を「テロ」と非難しながら、イスラエルのガザ住民への無差別殺戮への非難もそれを支える米政権への言及もない。中東に石油の大部分を依存する日本にとっての「国益」からして、米国に追従するの

「11」とラッシュ米政権のアフガンへの「国家的テロ」侵略戦争の発動とその敗北が、戦後の米「極権権」の「パクス・アメリカーナ」システムの世界的没落期に入った象徴であったとすれば、ロシアのウクライナ侵略戦争の長期化に続いて中東地域での戦線拡大の危険も含め今回の事態はいよいよもって米国が世界に君臨してきた世界秩序が終えんを迎えたと示す。

各国・各種の矛盾が爆発し、国連は機能せず、欧米列強は収拾つかず、中国、インド、アフリカなどグローバルサウスの台頭も含め、世界は新たな歴史的大激動と動乱の時代が始まった。

この根底には、地球温暖化による異常気象や経済破綻などに伴って、世界の資本主義の末期的徴候が深刻化していることがあ

どに見ると、世界の資本主義の末期的徴候が深刻化していることがあ

## 岸田政権は「代執行」手続き止め 新基地断念せよ！

沖繩では11月23日、日米両政府の対中包囲・戦争準備に反対し、「再び沖繩を戦場にさせない」県民の会を結成し、「争うよ愛しなさい」などのスローガンを掲げて二万余の県民大会が開催される。同日、連帯して東京でも「国会前アクション」が行われる結果見られる。

**11・23国会前アクション**  
沖繩も日本も戦場にさせるな!

11月23日(祝日) 14時~15時30分  
●国会正門前 ●南西諸島一宮古、与那国、石垣などリレートーク他)

主催:「止めよう!辺野古埋め立て」国会包囲実行委員会

【連絡先】一坪反戦地主会関東ブロック (090-3910-4140)  
ピースポート (03-3363-7561)  
沖繩意見広告運動 (03-6381-6537)

「沖繩を再び戦場に作るな!11・23沖繩県民大会」に呼応し、国会前アクションに結集しよう!

# もう殺すな! 即時停戦を!!

## パレスチナに自由を! イスラエルの蛮行に

### 怒りのうねり、世界に広がる



(写真①)パレスチナ自治区ヨルダン川西岸地区の都市ラマッラーに集結し、抗議の声を上げるパレスチナの人々



(写真②)ミサイルによる爆破で亡くなった遺体の前に嘆く女性



(写真③)瓦礫の中、泣き崩れるガザの少年

「もうたくさんだ!」「もう殺すな!」と訴える無数の人々の怒りが世界中で爆発している。一方的な侵攻と虐殺、欧米の欺瞞、繰り返す対テロ戦争と資本主義の危機のサイクル。パレスチナ連帯という形で巻き起こるこの地球規模の反乱は、武器や金融で世界を支配してきた1%の連中に対する、99%の民衆の怒りの現れだ。ガザの子どもに何の罪があるのか。ただそこに生まれたというだけで、人を殺さなければいけないイスラエルの若者に違う人生はなかったのか。なぜウクライナの停戦もなしに、気候危機という大問題にも対処せず、次の戦争を平気で起こすのか。もうたくさんだ!

イスラエルの虐殺を今すぐ止めさせ、停戦するよう、あらゆる政府機関に圧力をかけよう! もう一つの世界を求める、世界的闘いに私たちが加わろう! 戦地から避難する人々を温かく迎え入れ、共に生きる準備をしよう!

10月25日 鴻上薫(本紙編集委員)



(写真④)ハーバード大学の学内を占拠し集会を開く学生たち



(写真⑤)ワシントンでは、在米イスラエル人らが即時停戦を求め下院議員会館内を占拠。警察は多くの参加者を拘束・逮捕した



(写真⑥)パレスチナ連帯を表明した米スタバの組合員



(写真⑦)モスクワでパレスチナ連帯を叫ぶ人々(カイロ)



(写真⑧)ロンドンで10万を超えるデモ



(写真⑨)バンコクで叫ぶ女性

(写真⑩)ナショナルセンター・チュニジア労働総同盟(UGTT)が平和を訴え、抗議行動を主導

# パレスチナは今

ヨルダン川西岸地区では、曖昧な態度を取るパレスチナ自治政府のアッバス議長への怒りも爆発し、命がけで人々が虐殺に抗議している

(写真①)ガザでも多くの人が、私たちがハマスではない。たとえ平和に生きたい」と訴えている(写真②)。

週末のロンドンでは10万人が街へ繰り出し停戦を訴えた(写真⑧)。仏ではパレスチナ支持デモを警察が禁止していたが、労働組合らの街頭行動に屈し、ついにデモを許可するに至った。

国防相がイスラエル全面支援を表明した独でも、散発的にデモが起き、警察との衝突が繰り返されている。

武器取引反対ネットワーク(NAJAT)の呼びかけで「空爆という大虐殺をやめろ!」というイスラエル大使館前デモが、10月27日、28日、29日と続いた。大虐殺やめろ! ジェノサイドをやめろ! など怒りのコールが響いた。

000人を含む8000人以上が命を奪われる紛れもない大虐殺で、なぜ世界は止められないのか。

停戦決議を拒否した米国だが、国内では矛盾が噴出した。その支那はもう誤魔化せないほどに揺らいでいる。大学では様々な地域にルーツを持つ学生たちが立ち上がり、学内を占拠している(写真④)。ユダヤ系の人々さえ、議員会館を占拠して停戦を訴え、3000人の逮捕者を出す事態となっている(写真⑤)。

アラブ地域ではかつてない規模で、虐殺への抗議行動が広まっている。

イスラエル支援企業として悪名高いスターバックスも、足下の若き労働組合に追い込まれ焦りが見える。組合がストライキを繰り返すだけでなく、パレスチナ連帯の声明を発表したため、会社は組合がテロを支持しているなどと難癖をつけ訴訟する始末だ(写真⑥)。

欧州諸国の政府は、パレスチナ支持をテロリストと見なす異常な治安強化を図ろうとしたが、その企てはあっさりと打ち破られた。

この戦争は他人ごとではない。アジア・日本

日本では、沖縄、広島など各地で平和を求める市民が抗議の街頭集会を開いている。東京では日本以外にルーツを持つムスリムの人々が

大使館前に結集し、勇気を帯びて警察と対峙し、声を上げていく(写真⑩)。

# イスラエルの蛮行に怒り爆発ーアラブ・中東対テロ治安強化には屈しないー欧州で



(写真⑩)空爆という大虐殺をやめろ!~イスラエル大使館前で150人がダイ・イン

## 国連総会 ガザ「人道的休戦」決議

賛成121カ国こそ世界の趨勢! 米国反対、日・独・仏…棄権の卑劣さ

国連総会は27日、パレスチナとイスラエルの間で「人道的休戦」決議を121カ国の賛成で採択した。

アラブ諸国が主導した同決議は全当事者に最大限の自制とガザへの人道的支援を「継続的に妨げることなく」行うことを即時解放するよう求めた。

採択には総数の2/3以上が必要。ロシア中国の他、欧州からもフランスやノルウェーなどが賛成に回り採択後には議場から大きな拍手が起こった。

だが日本や英国などが棄権し、米国イスラエルなど14カ国が反対した。

パレスチナのマンスール国連代表は、「戦争を止めなければ」というメッセージを発した」と採択を歓迎したが、虐殺実行の当事者イスラエル大使は反発。

ハマス壊滅まで軍事作戦を続けるとの好戦的姿勢を崩さない。

日本がなぜ人道的休戦決議に棄権したのか。賛成できない理由はひとつもない。まさにこれで恥ずべき自公政権の醜態な姿だ。





大野和興 (農業ジャーナリスト)

■本稿は7月2日の「ゲノム問題研究会」シンポジウムでの発題を基に構成



# 食が「国家」に取り込まれる

## 食料安保の罠 (2)

世界的視座で農と食の問題を追いつける、わが国農業ジャーナリスト第一人者の大野和興さん。同氏の農業と食料問題に関する最新提言が前号に掲げた5つのテーマを基にした論考だ。同氏の食に関する問題の在り所を共有すべく、連載でお伝えする。【コモンズ編集部】

### いま村では何が起きているかー現場からの報告

#### ◆現場では効率化一辺倒が進んでいる

いま村を歩くと、いま東京でやられている農業論議とは逆の現象に突き当たります。政府は食料安保と絡めて国民の食料を絶対にならんと届けるために自給も増やさなければならぬとばかりに言っていますが、その事実はいまやほろほろと崩れています。各地でいま一枚の田んぼの広さが1haを超える大区域にして、それを地域全体に広げる大区域整理事業が進んでいます。平野部の水田農業地帯だけではなく、中山間地域も同じです。1ヘクタールといえは100mかける100mですけれども、それをほろほろと超える水田が生まれている。

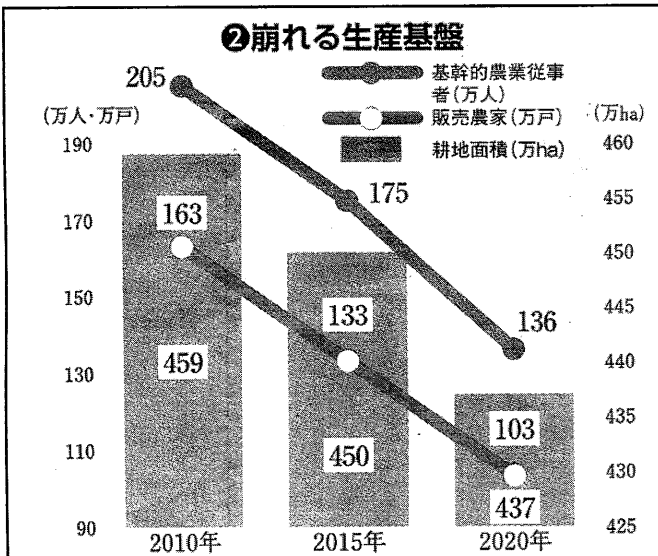
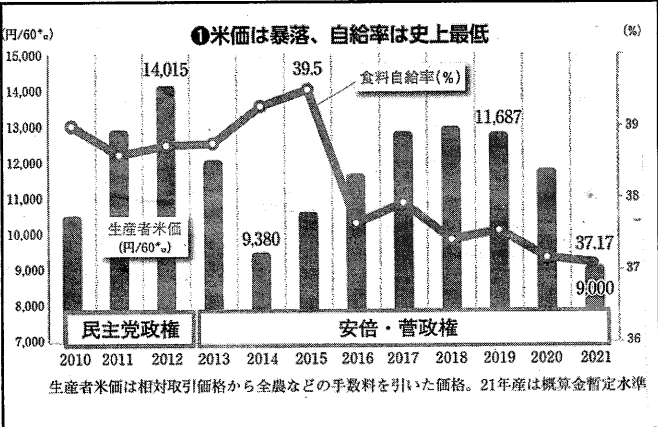
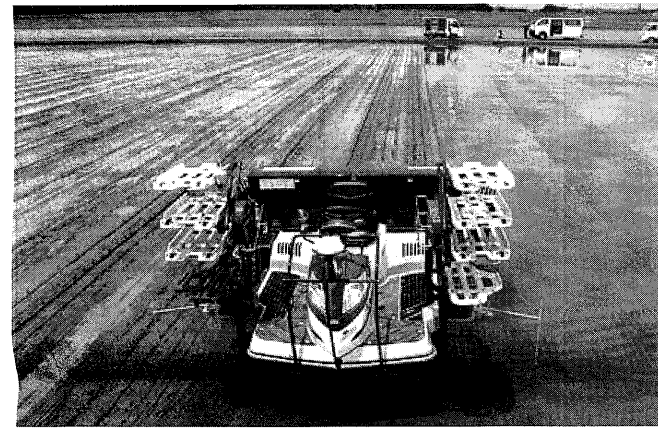


図2 農民も農地も減る一方



写真A/無人コンバインが農作業をするスマート農業 (農水省資料から)

こうして離農する人が増えている。これはほんの一例です。もう一つ例を挙げます。田んぼが大区域整理されること、2反、3反、5反程度の中小規模農家は、一辺が一数千百mというよりは広大な区域の中に埋め込まれてしまっています。そうなることで自分の田んぼなのかわからなくなるとして離農する人が増えている。これはほんの一例です。もう一つ例を挙げます。田んぼが大区域整理されること、2反、3反、5反程度の中小規模農家は、一辺が一数千百mというよりは広大な区域の中に埋め込まれてしまっています。そうなることで自分の田んぼなのかわからなくなるとして離農する人が増えている。これはほんの一例です。

#### ◆AIと生命操作農業の受け皿づくり

政府はAIと生命操作農業の受け皿づくりを進めている。AI農業というものは、ドローンによる農薬散布、自動運転のトラクターやコンバイン、田植え機を駆使する農業で、ビッグデータの活用が前提となる。AI農業というものは、ドローンによる農薬散布、自動運転のトラクターやコンバイン、田植え機を駆使する農業で、ビッグデータの活用が前提となる。AI農業というものは、ドローンによる農薬散布、自動運転のトラクターやコンバイン、田植え機を駆使する農業で、ビッグデータの活用が前提となる。

## 放射能汚染水放出反対闘争の広がりと深まり

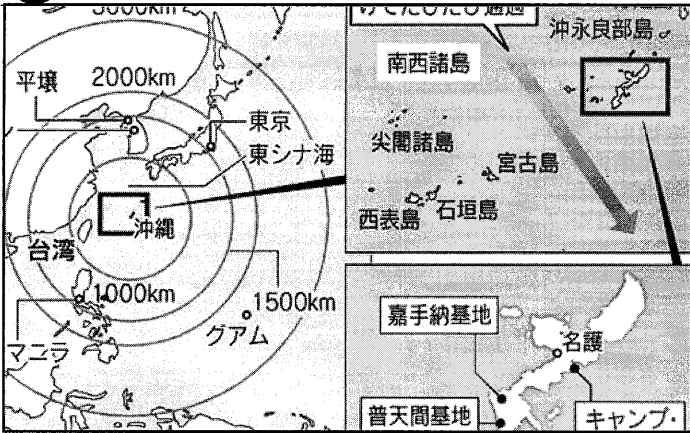
### 福島県浪江請戸川河口に抗議のテント村出現「報告/乱鬼龍」

10月10日午前、釜山駅前広場で行われた韓国産水産物消費促進漁業従事者大会の様子。テント村の抗議活動は、福島県浪江請戸川河口に広がっており、住民の不安はますます深まっています。日本政府は、汚染水を海洋に放出する計画を進めており、これは国際社会から強い非難を招いています。

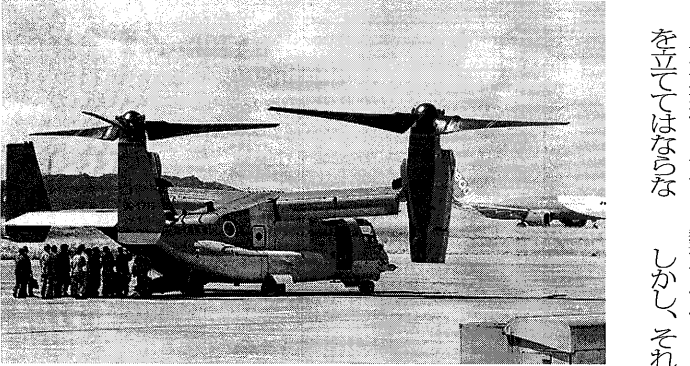
### 原発汚染水に大きな怒りー中国・韓国・太平洋諸国

北陸連絡会ニュースより要約。中国、韓国、太平洋諸国は、日本政府の汚染水放出計画に大きな怒りを示しています。これらの国々は、日本政府の行動が自国の環境と健康に深刻な影響を及ぼすことを懸念しています。また、国際社会からの圧力も増大しています。

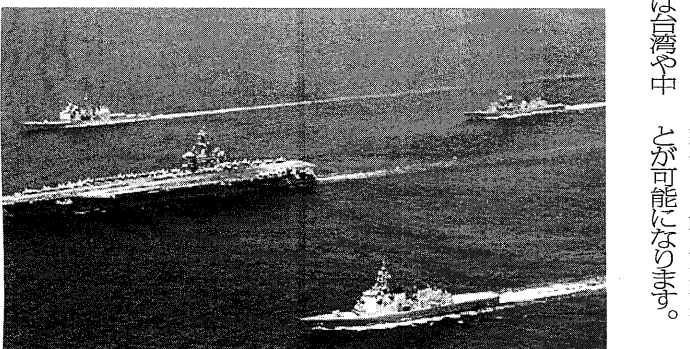




■前号までの論考項目
【1. はじめに】日本国憲法下の防衛政策は、専守防衛に徹し、日本の領域に対する攻撃があったときに、これを自衛隊で排除するというものでした。【2. 岸田軍拡は、「戦争ができる国づくり」を完成させる】【3. 米国の対中戦略の変遷】...



石垣島までオスプレイが飛び回る



朝鮮を軍事威嚇する日米両海軍

9.10. 沖縄の島々を含む、南西諸島の軍事要塞化
こうした米軍事戦略にこたえ、「日本自らが離島を防

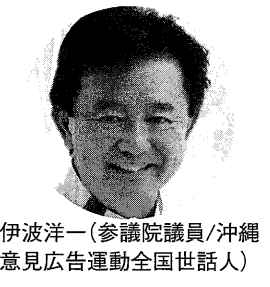
13. 自動車市場としての中国
自動車製造業は日本の主要産業ですが、1月14日の共同通信の報道では、日本での新車の22年販売台数は約420万台、中国ではトヨタ、ホンダ、日産の3社だけで約435万台です。日本よりも多く売れています。



米国一辺倒な防衛策を安全保障策を

「反撃力が日本全国を戦場化する。沖縄・南西諸島・全国を戦場にしてはならない」

第14期沖縄意見広告運動—6・11報告集会「特別講演」より 第2回



伊波洋一(参議院議員/沖縄意見広告運動全国世話人)

住民犠牲・死傷者に言及しない欺瞞
米軍戦争勢力のためのウォーゲーム

5. C-17レポーター

日米2ヶ国が1月11日、岸田・バイデン会談が1月13日ですが、それに先だつ1月9日、米国のシンクタンク戦略国際問題研究所のレポート「The First Battle of the Next War」(次の戦争の最初の戦い)が公開されました。

これは米軍も説明で使用している図ですが、「反撃力」の名目で長距離射撃ミサイル配備が急がれている理由を示しています。

2005年10月に「日米同盟」未来のための変革と再編という日米合意がなされ

CSISレポートでも「日米が民間空港へのアクセス権を拡大しなければならぬ」

この長期予測では2075年、日本は3位から12位に、イギリスは6位から10位に、ドイツは4位から9位に転落するとしています。

6. 「反撃力」の名目で長距離射撃ミサイル配備が急がれている

これは米軍も説明で使用している図ですが、「反撃力」の名目で長距離射撃ミサイル配備が急がれている理由を示しています。

2022年1月の日米2ヶ国共同発表では、「台湾有事」で日米共同作戦を策定する

当然、中国による日本列島全体の飛行場が空襲される

戦争になればこれらがすべて止まります。

7. 日米両政府の動き

2005年10月に「日米同盟」未来のための変革と再編という日米合意がなされ

「日本は弾道ミサイル攻撃やケリテ、特殊部隊への攻撃、島嶼への侵略等の新たな脅威や多様な事態の対処を含めてみずから防衛し、周辺事態に対処する」

CSISレポートでも「日米が民間空港へのアクセス権を拡大しなければならぬ」

この長期予測では2075年、日本は3位から12位に、イギリスは6位から10位に、ドイツは4位から9位に転落するとしています。

8. 2015年 日米ガイドライン

2015年に「日米防衛協力のための指針(新ガイドライン)」が改訂されました。

2022年1月の日米2ヶ国共同発表では、「台湾有事」で日米共同作戦を策定する

当然、中国による日本列島全体の飛行場が空襲される

戦争になればこれらがすべて止まります。

11. すずむ日米共同使用、民間港湾・空港使用の動き

CSISレポートでも「日米が民間空港へのアクセス権を拡大しなければならぬ」

2022年12月6日、米国ゴールドマン・サックスの投資調査部門は、世界経済の長期予測を発表し、2035年ごろ中国のGDPが米国を上回ると予測している

この中国との関係をすべからず、経済的にも大きな損失を覚悟しなければ

この長期予測では2075年、日本は3位から12位に、イギリスは6位から10位に、ドイツは4位から9位に転落するとしています。

12. 「台湾有事」は、国内経済と国民生活に大きな被害を与える

日本と中国が戦争になると当然貿易も止まることになる

日経新聞によると、中国への進出企業数は22年6月時点で1万7706社でしたが、香港も含めると2万7千社を超えています。

中国相手の貿易総量も、全貿易総量の26.5%で、米国の相手は14%です。

戦争になればこれらがすべて止まります。

13. 自動車市場としての中国

自動車製造業は日本の主要産業ですが、1月14日の共同通信の報道では、日本での新車の22年販売台数は約420万台、中国ではトヨタ、ホンダ、日産の3社だけで約435万台です。日本よりも多く売れています。

当然、中国による日本列島全体の飛行場が空襲される

この中国との関係をすべからず、経済的にも大きな損失を覚悟しなければ

この長期予測では2075年、日本は3位から12位に、イギリスは6位から10位に、ドイツは4位から9位に転落するとしています。

14. 今後の世界経済の動向

この長期予測では2075年、日本は3位から12位に、イギリスは6位から10位に、ドイツは4位から9位に転落するとしています。

当然、中国による日本列島全体の飛行場が空襲される

この中国との関係をすべからず、経済的にも大きな損失を覚悟しなければ

この長期予測では2075年、日本は3位から12位に、イギリスは6位から10位に、ドイツは4位から9位に転落するとしています。

これも違反?子どもたちの登校



西沢江美子 (農業ジャーナリスト)

埼玉県議会で、子どもだけの留守番や遊びは「放置・虐待」として禁じる条例が自民党から提案され、自民・公明両党の賛成で委員会を...

「安心して子育て環境作りが先」「両親が働かなければ生活できない状況が無視している」「女を家庭に引き戻すのか」「家長制復活、逆戻り」など反対意見がいろいろ出たが、当事者である子どもの人権に触れたものはなかった。

母さんが帰宅するまでの時間「夕飯を食べて寝るまでの自分の部屋」どうも大人を避けているようです。「子どもだけだめだ」というと、「ウソ、そんなのないよ」と全員叫んだ。

子どもとふれあってきた人たちは、大人が常に子どもを監視する条例案に強く反対した。20歳の青年は「大人の監視100%なんて、子どもは発狂か自殺、引きこもるしかない」と話す。

資本主義に替わる「もう一つの世界」への大潮流

システムとパラダイムの大転換を求めて

今年5月アフリカ・セネガルの首都ダカールにて、GSEF(グローバルソーシヤル・エコノミー・フォーラム)の国際大会が開催されました。GSEFとは、世界中の協同組合、市民団体、地域自治体などによって構成され、協働と共生にもとづく新しい社会・経済の創造、社会的連帯経済の運動を推進するために結成された国際的な協議体です。

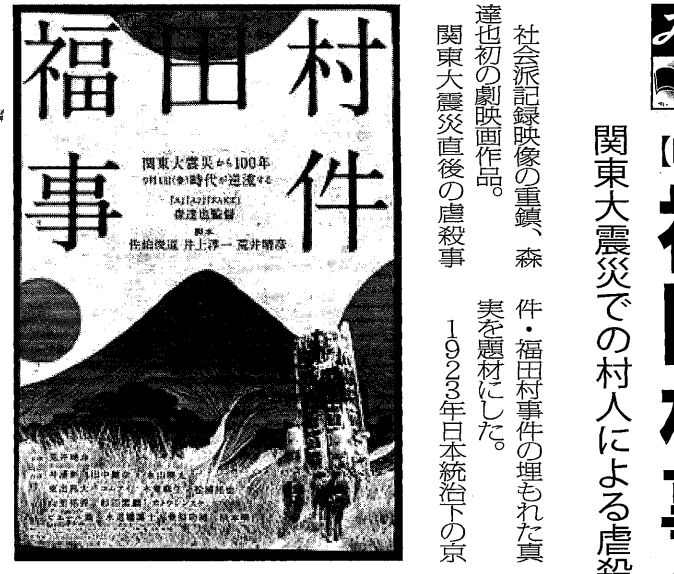
社会的連帯経済国際大会 GSEF2023 アフリカダカール大会報告集会



現地女性が多数登壇(▲日本からの参加者)

ダカール大会には70カ国、250以上の都市から、5000人を超える参加がありました。アフリカでは初の開催であり、ダカール市の全面協力もあり、市長はじめ、近隣諸国の重要ポストにある人たちも顔を揃え、社会的連帯経済その自体への関心の高さがうかがえました。日本からは生活クラブ生協のメンバーを中心に就労支援の取り組み

福田村事件 上映中



社会派記録映像の重鎮、森田 健一が福田村事件の埋もれた真実を題材にした。1923年日本統治下の京城から、教師をしていた澤田智一は故郷の千葉県福田村に帰ってくる。澤田は日本軍の朝鮮での虐殺事件の目撃者でもあった。

「ダカール宣言」を決議

大会では宣言が決議されました。その主要な内容は以下の通りです。
■人、自然、地球を優先するパラダイムへシフトすること
■17項目の行動への呼びかけ(うち2項目を紹介)
■社会的連帯経済(SSE)こそ、国連の2030年までに到達すべき持続可能な開発目標(SDGs)を達成するために、最も適した社会経済モデルであるという確信。

主役は、若者と女性

ダカール大会の一番の特徴は、現地の若者や女性たちの参加の多さと熱気です。若者や女性のフォーラムも開かれ、会場は満杯でした。
■分科会「持続可能なブルーエコノミー(海洋経済)」伝統的な漁業の維持・発展の創出、社会と環境の保護
■分科会「若者や女性」重慶の取組
■伊藤由理子氏(生活クラブ生協連合会顧問)

編集室から

9月30日(土)「レイバーネットシネクラブ」映画「福田村事件」を見ての合歓会。10月5日(木)9条の会大集会(中野セロホール)1200人。10月11日(水)レイバーネットTVやマト運輸解雇問題10月16日(月)イスラエル大使館にて戦争する抗議行動600人などへ参加し、10月17日(火)共同テール第7回シンポジウム「山城博治氏ほか10月22日(日)平和を求め軍拡を許さない女たちの会として10月28日(土)10月29日(日)福島県浪江川河口テント広場へ。乱

コモンズ川柳

乱鬼龍

戦争やめよ地球直しの時ぞ今殺すなど叫ぶ叫びを聞け世界音もなく戦後民主が崩れ来る人材不足まず政治家が手本見せ官邸は雑音と聞く民の声

「コモンズ」取扱店

- 群馬 ●三光堂書店 伊勢崎市大手町2の15
●丸山書店 川崎市中原区小杉町3の1
●書泉グランデ 千代田区神田神保町1の3
●模索舎 新宿区新宿2の4の9
●豊川堂カルミア店 豊橋市花田町西宿無番地
●フックスじのん 豊橋市真栄原2の3の3